

平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社エーワン精密 上場取引所 東
 コード番号 6156 URL <http://www.a-one-seimitsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 哲也 (TEL) 042-363-1039
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	1,349	3.4	328	14.4	345	13.1	243	30.0
25年6月期第3四半期	1,304	△6.7	287	△23.9	305	△24.0	187	△18.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年6月期第3四半期	162.25		—					
25年6月期第3四半期	124.84		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第3四半期	8,079	7,442	92.1
25年6月期	7,908	7,275	92.0

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 7,442百万円 25年6月期 7,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	—	0.00	—	65.00	65.00
26年6月期	—	0.00	—	—	—
26年6月期(予想)	—	—	—	66.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	9.8	514	36.3	536	33.7	328	34.2	218.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年6月期3Q	1,500,000株	25年6月期	1,500,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

26年6月期3Q	209株	25年6月期	78株
----------	------	--------	-----

③ 期中平均株式数（四半期累計）

26年6月期3Q	1,499,863株	25年6月期3Q	1,499,948株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、景気対策や金融緩和の効果が浸透し堅調に推移しました。製造業大手企業の業績が回復し好調を維持し、また生産活動も活発化したため協力会社へも仕事が出て国内製造業全般に機械稼働率が高まりました。大手企業の業績回復に歩調を合わせ設備投資の動きも出てきております。国内大手企業は生産設備を量産対応型から多品種小ロット対応の設備や合理化・効率化設備へ変更する動きが出てきており、中小企業では設備投資補助金や設備投資減税の後押しもあり、久しぶりに新規機械設備を導入しようとする企業が散見されました。3月の年度末に掛けての販売の追い込みと今年は消費税増税を控えて、高額の耐久消費財を始め消耗品に至るまで駆け込み需要に対応するための増産で企業の生産活動も活発化しました。それに加えて、必要な設備は消費税増税前に前倒しで手当てする動きもあり年度末の3月に掛けて全般的に国内製造業は活況となりました。

海外に関しても、アメリカではエネルギーコストの低下と労働コストの低下により製造業の生産活動が拡大傾向にあり、不動産価格も落ち着き中古住宅の販売を中心に市場も安定して、全体的に消費市場は堅調となってきました。EUの金融不安も徐々に安定してきており債務国の金利も落ち着いてきました。欧州全体は一時の混乱状態からは脱し安定を取り戻しつつあります。新興国に関しては、経済成長率の高さと政治の不安定性を併せ持っている国が多く、タイのように政情不安により経済活動が停滞するリスクもあります。一方で成熟国に比較して新興国の潜在的な経済成長の可能性は大変高く、当面世界経済の牽引役となるのは明確であります。中国は2013年も自動車販売台数で世界一になり、日系メーカーについても日中関係悪化から落ち込んだ自動車販売は回復傾向となりました。新興国向けの日本企業の生産活動は高水準で推移し、現地生産化の動きなどはあるものの今後も重要な市場となっていくと思われまます。

このような状況のなかコレットチャック部門では、3月年度末に掛けての生産の高まりを受けて当社への受注も高まり堅調に推移しました。国内企業向けは複雑な加工に対応するためのセミオーダー品の受注が多く、その傾向は継続しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は923,983千円(前年同期比3.7%増)、セグメント利益は442,122千円(前年同期比7.4%増)となりました。

切削工具部門では、国内で対応する難易度の高い加工用に特殊切削工具の需要があり当社への依頼も増加傾向を示し、また単品・小ロット加工や量産品加工で使用する標準工具の再研磨も国内企業の機械稼働率の高まりに合わせて堅調に推移しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は394,100千円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は87,778千円(前年同期比16.3%増)となりました。

自動旋盤用カム部門では、カム式自動旋盤の機械自体が製造されなくなり久しいですが、量産部品を効率的に生産するには適した機械であり、3月年度末に掛けての増産傾向の中で顧客企業の加工が増加したことにより当社への受注も増加しました。この結果、当セグメントの第3四半期累計期間の売上高は31,059千円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益は13,600千円(前年同期比34.6%増)となりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,349,144千円(前年同期比3.4%増)、営業利益は328,276千円(前年同期比14.4%増)、経常利益は345,662(前年同期比13.1%増)、四半期純利益は243,358千円(前年同期比30.0%増)となりました。

セグメント別の売上は、以下のとおりであります。(％表示は対前年同期比)

事業部門別	第23期 第3四半期 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)		第24期 第3四半期 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)		第23期 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コレットチャック部門	891	(91.3)	923	(103.7)	1,176	(90.0)
切削工具部門	383	(101.2)	394	(102.8)	514	(100.3)
自動旋盤用カム部門	29	(70.6)	31	(105.3)	39	(70.3)
合計	1,304	(93.3)	1,349	(103.4)	1,729	(92.2)

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、4,862,905千円(前事業年度末は4,588,226千円)となり274,678千円の増加となりました。これは、仕掛品が8,083千円、繰延税金資産が4,757千円減少しましたが、現金及び預金が264,031千円、受取手形及び売掛金が25,754千円増加したこと等によるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、3,216,844千円(前事業年度末は3,320,544千円)となり103,700千円の減少となりました。これは、無形固定資産が1,591千円増加しましたが、投資有価証券が66,559千円、機械装置及び運搬具が22,768千円、建物及び構築物が13,837千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における総資産は、8,079,749千円(前事業年度末は7,908,770千円)となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、229,642千円(前事業年度末は247,317千円)となり17,675千円の減少となりました。これは、未払金が50,066千円、買掛金が3,171千円増加しましたが、未払法人税等が56,431千円、その他が12,758千円、役員賞与引当金が1,723千円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、407,492千円(前事業年度末は386,251千円)となり21,240千円の増加となりました。これは、繰延税金負債が2,584千円減少しましたが、退職給付引当金が17,085千円、役員退職慰労引当金が6,740千円増加したことによるものであります。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は、637,134千円(前事業年度末は633,569千円)となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、7,442,614千円(前事業年度末は7,275,201千円)となり167,413千円の増加となりました。これは、利益剰余金が145,863千円、その他有価証券評価差額金が21,946千円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、平成25年8月9日発表の業績予想どおりとなる見込みであります。

2. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,987,543	4,251,575
受取手形及び売掛金	361,950	387,704
製品	4,510	3,371
原材料	31,396	28,225
仕掛品	179,941	171,858
繰延税金資産	25,825	21,068
その他	1,281	1,349
貸倒引当金	△4,223	△2,247
流動資産合計	4,588,226	4,862,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	626,227	612,389
機械装置及び運搬具(純額)	682,265	659,496
土地	319,337	319,337
その他(純額)	6,793	5,019
有形固定資産合計	1,634,622	1,596,242
無形固定資産		
投資その他の資産	6,925	8,517
投資有価証券	1,678,516	1,611,956
その他	818	646
貸倒引当金	△339	△518
投資その他の資産合計	1,678,995	1,612,084
固定資産合計	3,320,544	3,216,844
資産合計	7,908,770	8,079,749
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,528	15,700
未払金	71,072	121,139
未払法人税等	125,389	68,957
役員賞与引当金	7,700	5,977
その他	30,626	17,867
流動負債合計	247,317	229,642
固定負債		
退職給付引当金	322,043	339,128
役員退職慰労引当金	52,740	59,480
繰延税金負債	11,468	8,884
固定負債合計	386,251	407,492
負債合計	633,569	637,134

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	6,518,130	6,663,994
自己株式	△196	△593
株主資本合計	7,147,833	7,293,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127,367	149,314
評価・換算差額等合計	127,367	149,314
純資産合計	7,275,201	7,442,614
負債純資産合計	7,908,770	8,079,749

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,304,263	1,349,144
売上原価	815,042	812,092
売上総利益	489,221	537,051
販売費及び一般管理費	202,147	208,775
営業利益	287,073	328,276
営業外収益		
受取利息	780	839
有価証券利息	374	374
受取配当金	12,026	12,386
貸倒引当金戻入額	1,223	—
その他	4,199	3,785
営業外収益合計	18,604	17,386
経常利益	305,678	345,662
特別利益		
投資有価証券売却益	—	46,016
特別利益合計	—	46,016
特別損失		
有形固定資産売却損	66	72
有形固定資産除却損	56	292
特別損失合計	123	364
税引前四半期純利益	305,555	391,314
法人税、住民税及び事業税	139,290	157,600
法人税等調整額	△20,999	△9,644
法人税等合計	118,290	147,955
四半期純利益	187,264	243,358

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 前第3四半期累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	891,256	383,522	29,484	1,304,263	—	1,304,263
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	891,256	383,522	29,484	1,304,263	—	1,304,263
セグメント利益	411,688	75,456	10,103	497,248	△210,175	287,073

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△8,027千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計 算書計上 額(注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	923,983	394,100	31,059	1,349,144	—	1,349,144
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	923,983	394,100	31,059	1,349,144	—	1,349,144
セグメント利益	442,122	87,778	13,600	543,501	△215,225	328,276

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△6,450千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。